令和8年11月4日(水)午後2時

連 絡 先
大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課
地域労政グループ 澤井･山口
▽直 通 06-6946-2606

令和８年
年末一時金要求・妥結状況 第１報

◇ 要求額　774，467円(346組合)
◇ 回答額　746，591円(315組合)
◇ 妥結額　746，418円(314組合)

※令和8年10月21日までに組合から回答のあった額の単純平均です。

■ 大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課が、10月21日にまとめた府内の年末一時金要求･回答･妥結状況は以下のとおりです。【単純平均（1組合あたり平均）】

◇ 要求･回答･妥結額の水準

区 分	令和8年 （第1報･10月21日集計）	令和7年 （第1報･10月22日集計）
要 求	（346組合） 774，467円	（327組合） 765，122円
回 答	（315組合） 746，591円	（283組合） 728，235円
うち、妥結	（314組合） 746，418円	（281組合） 728，308円

◇ 企業規模(従業員数)別の回答･妥結状況

企業規模（従業員数）		集計組合数	回答額（円）	うち、妥結	
				集計組合数	妥結額（円）
299人以下の内訳	29人以下	12	591，905	12	591，905
	30～99人	31	509，850	31	509，850
	100～299人	53	667，374	52	664，805
299人以下		96	607，073	95	605，032
300～999人		83	730，064	83	730，064
1，000人以上		136	855，161	136	855，161

◇ 産業別の要求･回答･妥結状況【単純平均】

全産業計	要求状況		回答状況		妥結状況	
	要求組合（組合）	要求額（円）	回答組合（組合）	回答額（円）	妥結組合（組合）	妥結額（円）
	346	774,467	315	746,591	314	746,418
製造業計	203	800,904	206	786,780	205	786,711
食料品･たばこ	14	727,522	15	701,524	15	701,524
繊維、衣服	5	712,221	4	679,886	4	679,886
木材、家具･装備品			3	718,323	3	718,323
パルプ･紙･紙加工品	8	764,130	7	717,827	7	717,827
印刷･同関連	1	414,180	1	414,180	1	414,180
化学	11	943,981	12	905,872	11	915,410
石油･石炭製品	1	727,508	1	727,508	1	727,508
プラスチック製品	1	760,000	1	760,000	1	760,000
ゴム、皮革製品	3	764,223	4	735,246	4	735,246
窯業･土石製品	9	925,278	3	722,500	3	722,500
鉄鋼	25	803,076	32	772,686	32	772,686
非鉄金属	7	738,736	7	934,447	7	934,447
金属製品	34	694,442	29	608,239	29	608,239
機械器具	49	876,837	43	839,159	43	839,159
電子部品･デバイス	3	892,387	2	1,061,200	2	1,061,200
電気機械器具	12	795,896	18	1,011,221	18	1,011,221
情報通信機械器具	1	854,000	3	832,822	3	832,822
輸送用機械器具	16	756,901	17	716,359	17	716,359
その他の製造	3	934,039	4	945,780	4	945,780
非製造業計	143	736,938	109	670,638	109	670,638
農林水産業						
鉱業･採石･砂利						
建設業	12	858,510	14	853,548	14	853,548
電気･ガス･熱供給･水道業						
情報通信業	9	880,187	11	928,466	11	928,466
うち、通信･放送	8	860,942	8	857,016	8	857,016
うち、情報サービス	1	1,034,150	3	1,119,000	3	1,119,000
うち、情報制作（出版等）						
運輸業 ･郵便業	65	717,185	38	619,696	38	619,696
うち、私鉄･バス等	7	802,171	13	705,487	13	705,487
うち、道路貨物輸送	46	661,515	18	543,157	18	543,157
うち、郵便業						
うち、その他	12	881,012	7	657,183	7	657,183
卸売･小売業	40	762,247	29	651,873	29	651,873
金融･保険、不動産、物品賃貸業	2	599,222	2	542,931	2	542,931
うち、金融･保険業						
うち、不動産業	2	599,222	2	542,931	2	542,931
うち、物品賃貸業						
学術研究、専門･技術サービス業	1	1,050,000	1	1,050,000	1	1,050,000
飲食店、宿泊業						
生活関連サービス業、娯楽業	2	647,069	2	515,044	2	515,044
医療、福祉、教育、学習支援業	3	603,983	3	441,218	3	441,218
うち、教育･学習支援業	1	498,297	1	398,638	1	398,638
うち、医療･福祉	2	656,826	2	462,508	2	462,508
複合サービス業、サービス業	9	521,871	9	443,823	9	443,823
うち、複合サービス事業	4	501,104	3	320,609	3	320,609
うち、自動車整備･機械修理	1	637,225	1	509,780	1	509,780
うち、賃貸･広告業			1	700,500	1	700,500
うち、その他	4	513,799	4	455,574	4	455,574

※集計組合数が少ない業種は、平均額の精度が十分でないとみられることから、結果の利用にあたってはご留意ください。
※要求組合数が、回答組合数または妥結組合数より少なくなっている業種がありますが、これは夏季及び年末一時金を年間一括で要求する方式を採用する組合があり、要求額の内訳が把握できなかったこと等によるものです。

【参考】

◇ 支給月数が算出可能（平均賃金額が明らか）な組合における妥結状況

（集計対象組合数：294組合）

区　分		平均賃金額	妥結額	支給月数
妥　結	単純平均	315，910円	752，916円	2．38か月
	加重平均	338，077円	847，868円	2．51か月

※本結果は、第1報時点で妥結済みの314組合のうち、平均賃金額も明らかな同一の294組合を集計したものです。

◇ 妥結額が明らかな同一組合における対前年比較

（集計対象組合数：293組合）

区　分		令和8年	令和7年	対前年比金額 （率）
妥　結	単純平均	750，026円	745，780円	4，246円増 （0．6%増）
	加重平均	855，022円	849，318円	5，704円増 （0．7%増）

※本結果は、第1報時点で妥結済みの314組合のうち、前年の妥結額も明らかな同一の293組合で比較したものです。なお、本結果の詳細については、詳細分析報告にて発表します。

集計方法について

単純平均＝各組合の妥結額の合計／各組合数の合計

加重平均＝（各組合の妥結額×各組合の組合員数）の合計／各組合の組合員数の合計

【今後のホームページでの公表予定】

第2報：11 月中旬

最終報：12 月下旬

詳細分析報告：1 月中旬

◆大阪府労働環境課　ホームページ

調査資料一覧

https://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/

※右の二次元コードからもご覧いただけます。